

A Paradigm Shift



CONSERVATION
INTERNATIONAL
Japan



自然を守ることは、
人間を守ること。

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
年次報告書FY24
2023年7月～2024年6月

Cover Collage Photos

© Olivier Langrand | © Jonathan Irish |

© Conservation International / photo by Resanee Petersos |

© Conservation International/photo by Cesar Garcia |

© Piotr Naskrecki | Samburu community, © Georgina Goodwin |

© Jessica Scranton | © Jeff Yonover | © Shawn Heinrichs

Cover Background Photo

Maranhão, Brazil, © Conservation International/photo by Flávio Forner



リーダーシップメッセージ

かつて、森林伐採が進む故郷で、私は短期的な利益のために自然が犠牲になる現状を目の当たりにしました。しかし今、コンサベーション・インターナショナルは、経済活動と自然保護を両立させる新しいパラダイムを築いています。

私たちは、10年前には想像もつかなかったようなスピードと規模で活動しています。昨年だけでも、最もかけがえのない生態系を守るため、フランス政府や財団と連携し1億2300万米ドルのシード基金を立ち上げました。東ヒマラヤでは、100万ヘクタールに10億本の木を植林するプロジェクトを推進しています。ブラジルでは、大規模な森林再生プロジェクトを通じて、持続可能な商品生産のモデルを創造しています。ケニアでは、炭素ファイナンスによって地域コミュニティに1800万米ドル以上の収益をもたらし、また、南太平洋では、海洋保護と引き換えに長期的な資金源を確保する仕組みを構築しています。

これらの活動は、自然に基づいたファイナンスの力を活用し、自然保護が経済的利益を生み出すことを証明しています。自然是、今日よりも明日の方が価値がある。この信念に基づき、私たちは、世界中のコミュニティに永続的な利益をもたらし、民間資本を自然保護に呼び込む革新的な方法を追求していきます。



自然保護の分野を変革する、この壮大な冒険に、ぜひご参加ください。皆さんの知恵、寛大さ、そして支援が、私たちの惑星の未来を守る力となります。

コンサベーション・インターナショナル CEO
M・サンジャヤン

2024年、世界中で記録的な猛暑、壊滅的な山火事、強力な台風、海面上昇、干ばつなど、気候変動が深刻な被害や食料・水不足、広範な破壊を引き起こし、生物多様性の喪失も加速しました。2023年だけで、気候災害による損失は2,000億ドルに達し、数千人の命が奪われました。人為的な気候変動がこのまま進めば、2050年までに世界のGDPが18%減少するリスクがあります。

日本では、企業が再生可能エネルギー・プラスチック削減に投資し、政府もカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めています。しかし、漸進的な変化だけでは、この危機には対処できません。CIのチーフサイエンティスト、ヨハン・ロックストロームによる「地球の健康診断」(Planetary Health Check 2024) が示すように、地球の限界を超える中、意識のパラダイムシフトと、迅速で大規模なアクションが必要です。自然是経済の土台であるため、戦略的投資と捉え、持続可能な成長と利益を同時に追求する新たなアプローチが求められています。

特に、地域社会や先住民族と協働し、森林保全や湿地再生といった自然を活用した解決策 (Nature-based Solutions)への投資を加速させることが、気候変動と生物多様性の喪失を食い止め、持続可能な未来を築く鍵となります。

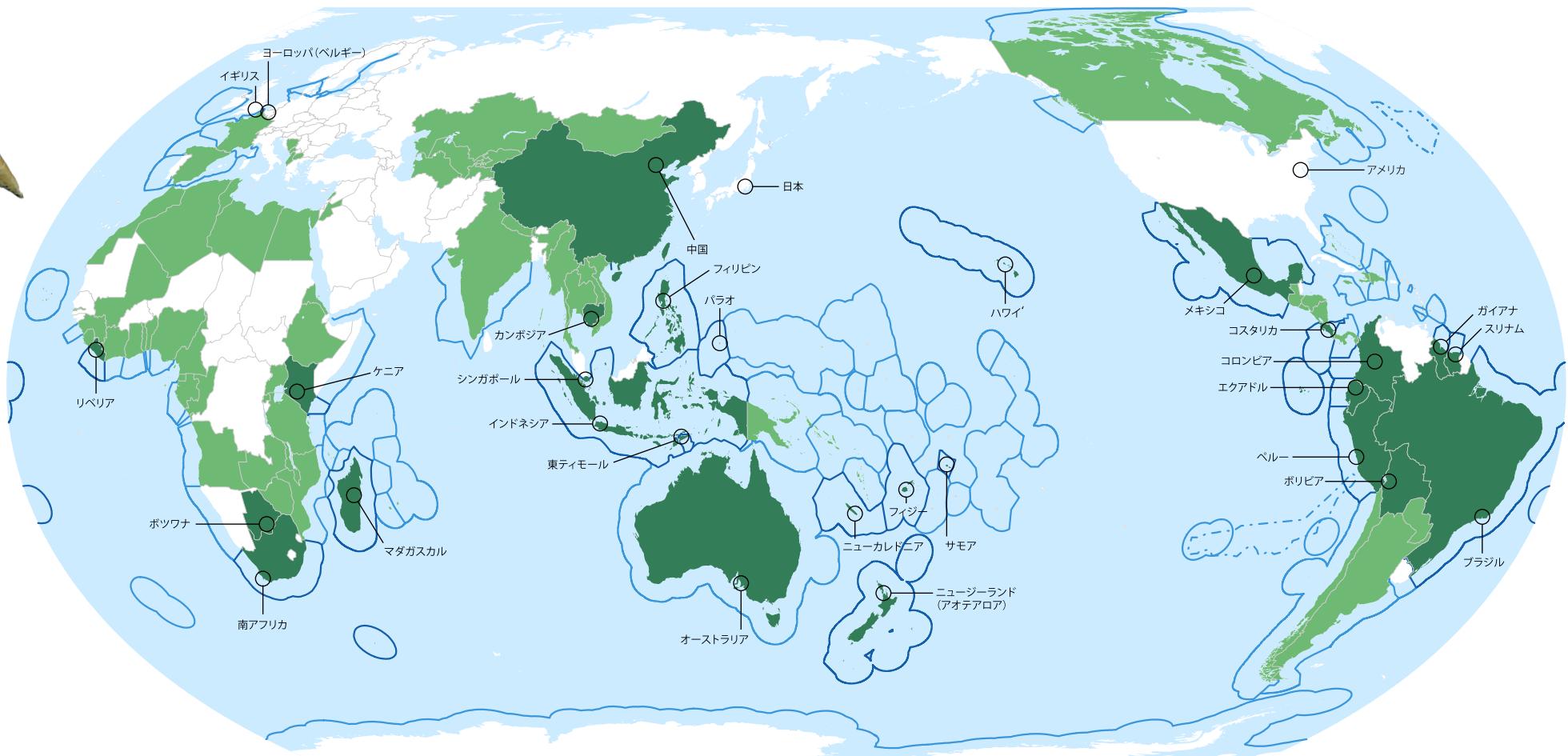


今こそ、共に大胆なパートナーシップを築き、経済と環境が共存する未来に向けての一歩を踏み出しましょう。

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン カントリーディレクター
ジュリー・アメリカ

Leadership Message

活動地域



As of Dec. 4, 2023



3つの重点分野

Nature For Climate

自然を守り気候を安定させる

自然の保護と再生は、取り返しのつかない気候危機を回避するために必要とされる全排出削減量のうち少なくとも30%をまかなうことができます。そして、地域社会の気候変動への適応や緩和を助けます。CIは、炭素を大量に吸収・貯蔵する能力を持つ重要な場所を特定して保護し、コミュニティとともに再生および適切な管理に取り組んでいます。



© 2015 Klaus Balzano / Shutterstock

Ocean Protection

海洋保護の規模を2倍に

多国間の連携により、海洋保護区の拡大、管理体制の強化、また、持続可能な漁業の拡大に取り組んでいます。各国が自国の海域を保護または管理し、気候対策としても沿岸域を組み込めるよう支援しています。また、有害な水産慣行を見直すよう、具体的な提案を基に働きかけを行っています。



© Cristina Mittermeier / seaLegacy

Nature-Positive Economies

ネイチャー・ポジティブな経済の拡大

人と自然にとってもっとも重要な場所において、持続可能な生産と自然保護の両立を目指しています。地域コミュニティや企業とともに持続可能な開発モデルを設計し、実行することで、自然にプラスの影響を与えるような経済の拡大を目指しています。



© CI / photo by Luis Hernandez

自然の力を使って気候危機に取り組む

ブラジル・アマゾンで森林再生の取り組みが拡大



2017年、「ブラジルのアマゾン全域で7,300万本の植樹を行い森林を再生させる」という大胆な計画が発表されました。

これは、二酸化炭素を大量に吸収することができる森林生態系を再生させることで、ブラジルの気候公約と森林再生の目標達成を実現させることを目指していましたが、その後予期せぬことが起きました。↓



© Conservation International / photo by Inae Brandão

この報告の注目すべきポイントの一つは、「ムブカ」と呼ばれる種まき手法です。一般的な森林再生の取り組みでは苗木を一本ずつ植えていきますが、ムブカでは、より多様な樹木を生育させるため、この地域に自生するさまざまな植物の種を組み合わせて大量かつ広範囲にまくのです。

この手法を導入したことにより、当初の予想の3倍もの木の生長が見られるようになりました。これは森林再生コストの削減という課題をクリアする非常に素晴らしい成果であり、大規模な森林再生の実現へ向けた大きな希望となっています。



© Conservation International / photo by Inae Brandão

大規模なアマゾン森林火災、そして政治的混乱、世界的なパンデミック…ブラジルの森林再生計画は、大きな打撃を受け、2023年時点での目標達成率はわずか20%にとどまりました。しかし、取り組みが大幅に遅れたにもかかわらず、予想を上回る成果が現れています。

想定では、1,200ヘクタールの土地に300万本の木が育つ予定だったのに対し、実際には同じ面積に960万本の木が育っていると推定されています。↙

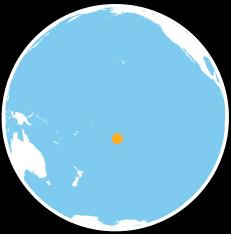


© Conservation International / photo by Flávio Forner

海洋保護のスケールアップ

世界で2番目に人口の少ない島国が世界に与えた 自然保護のインパクト

2022年、太平洋の小さな島国ニウエは、ベトナムとほぼ同じ大きさである同国の海域を100%を保護すると発表しました。課題は、どのようにこの目標に資金を調達するかでした。↗



2023年、ニウエ政府と専門家グループは、誰もが海洋保護のスポンサーになることができる新たな資金メカニズムを開発しました。「オーシャン・コンサベーション・コミットメント(OCC)」と呼ばれるこのスポンサーシップは、対象となるニウエの海洋(陸地の1,200倍の大きさ)の保護に必要な資金を提供する仕組みです。約150米ドルで1ユニット=1平方キロメートルの20年間の保護スポンサーシップが約束されます。長年にわたり、ニウエ政府とともにこの資金調達戦略を開発してきたCIの関連組織「ブルー・ネイチャー・アライアンス」は、すでに15,000平方キロメートル以上の海域のスポンサーとなることを約束しています。↓



© Richard Sidey / Galaxiid

総額1,800万米ドルの資金調達目標を掲げているOCCスポンサーシップは、20年間にわたるニウエの自然保護活動を直接支援する仕組みです。集められた資金は、ニウエ政府と地元NGOのトフィア・ニウエとの官民パートナーシップである、NOWトラストを通じて管理されます。

この活動は「30 by 30」への達成にも貢献するものです。ニウエの壮大な計画は、小国でも実現可能な大規模な海洋保全モデルの見本となるでしょう。

ネイチャーポジティブな経済の促進

ファッション業界のサステナビリティがますます加速

ファッション業界にとって、サステナビリティに取り組むことは容易ではありませんでした。原材料の調達と生産は、生物多様性の損失と土壌の劣化に大きく影響を与える可能性があります。革やゴム、綿、レーヨンなどの材料は、森林減少と土地の劣化を引き起します。↗



© CI / photo by Katie Russell

ファッション業界をより持続可能な未来へと導くために、コンサベーション・インターナショナルは、地球環境ファシリティ(GEF)と、バーバリー、シャネル、ラルフローレンを含む60以上のファッションおよび織維企業のグローバル連合体である「ファッション協定(The Fashion Pact)」と提携し、業界による「気候変動」、「生物多様性」、「海洋保護」の取り組みを支援しています。↓



© CI Peru / Marton del Aguila Guerrero

2020年に活動が始まって以来、生物多様性戦略を持つファッション協定企業の数は毎年大幅に増加しています。現在ではメンバーの52%が正式な生物多様性戦略を策定するに至り、2022年の21%、2021年の10%から大きく増加しています。そして、2023年のグローバルファッションサミットで、コンサベーション・インターナショナルとファッション協定は、主力出版物である、ファッション、織維、アパレル企業向け自然に関する科学的目標を設定し、土地と水域を保護および回復するために行動を起こす方法に関するガイドブックを発表しました。私たちは共にファッションの原材料のための森林破壊のないロードマップを開発し、自然に優しいファッションセクターとしての道を切り開き続けています。



消失していくペルーの森を、 コーヒーとコミュニティが救う

ペルーのアルトマヨは、かつて豊かな熱帯雨林が広がる森林保護区でしたが、移住者による焼畑によって森林破壊が進み、環境悪化が深刻化していました。イデルソ・フェルナンデスも、より良い生活を求めてアンデス高地からこの地へ移住し、コーヒー栽培を始めた一人です。

コンサベーション・インターナショナルは、状況を改善するため、2011年から「保全契約」という新たなプログラムを始めました。これは、農家が森林伐採を止める代わりに、農業訓練や財政支援、スペシャルティコーヒー市場へのアクセス支援を受けるというものです。↙



© CI / photo by Bailey Evans

入植者であったフェルナンデスは、保全契約による支援を受けたのち、他の参加者とともに「COOPBAM」というコーヒー協同組合を設立しました。COOPBAMは、フェアトレードやオーガニック認証を取得することで、高品質なコーヒー豆を世界市場に輸出できるようになり、組合員の収入も増加しました。

今では、COOPBAMは、コーヒー販売による利益を地域社会に還元し、堆肥化施設の建設や教育への投資など、様々な活動を行っています。フェルナンデスは、マネージャーとして、組合員の生活向上と森林保護に尽力しています。

アルトマヨ保護区は、コーヒーとコミュニティの力によって、森林減少の危機を乗り越え、持続可能な社会へと歩みを進めています。



© Thomas Muller

CIのチームは、地域コミュニティとの対話を重視し、農家の自立を促すことで、保全契約を成功に導きました。農家たちは、当初は不信感を持っていましたが、支援を受けて持続可能な農業を実践し、生活を改善してきました。

従来の焼畑農業から脱却し、シェイドグロウンコーヒーという環境に優しい栽培方法を実践した農家は、高品質なコーヒー豆を生産することによって、収入を増やし、森林を守ることの重要性を認識するようになりました。そして、その成果を実感した農家は、他の農家にも保全契約への参加を促すようになりました。↙



© CI / photo by Renato Ghilardi



東ヒマラヤ大規模森林再生プロジェクト ～山岳地帯からマングローブまで～

地球上でこれほど多くの恵みをもたらす場所は、東部ヒマラヤ以外にはほとんどありません。

世界最高峰の山々から流れ出る氷河は、広大な川のデルタをはぐくみ、世界最大のマングローブ林へとつながっています。陸と流域がつながるこの生態系は、10億人の人びとに食料を供給し、地球温暖化の原因となる大量の炭素を貯蔵し、世界の生物多様性の10分の1以上が生息しています。しかし、この20年間で森林の被覆率は10%以上減少し、環境変化の危機に直面しています。↓



東ヒマラヤは、おそらく世界がまだその存在を知らない秘境であり、もっとも気候変動の影響を受けやすい場所のひとつです。環境破壊が進むこの地で人びとは古くから創意工夫を凝らしてきました。何が効果的か理解している地元の人びとと共に、保全活動の拡大が始まっています。

※発表時のプロジェクト名。



2023年、コンサベーション・インターナショナルとパートナーは、南アジアにおける最大規模の自然保護活動のひとつである「Great People's Forest(※)」を発表しました。この取り組みは、10億ドルの資金調達を通じて現地の自然保護活動を加速させ、10億本の植林を行い、10年以内に100万ヘクタールの森林を保護・再生することを目指しています。↙



CIジャパンのパートナーシップ事業



© Conservation International

再生された森のモニタリングと環境教育

インドネシア西ジャワ州に残された森を 将来にわたって育む

西ジャワ州のGedepahalaランドスケープ(グヌン・グデ・パングランゴ国立公園およびハリムン・サラク国立公園一帯)は、ジャワ島に残る唯一の森林地帯となっています。この地域は、ジャワギボンやジャワヒヨウなど絶滅危惧種を含む多くの生物の生息地となるだけでなく、3千万人の人びとに水を供給する重要な水源地です。CIジャパンはセゾンテクノロジーと共に貴重な生態系の保全を目指し、15年以上にわたって地域の人びとによって再生されてきた森林の生物多様性モニタリングや環境教育、エコツーリズムの強化に取り組みました。

株式会社セゾンテクノロジー 杉原理恵 様

当社の状況を踏まえた上で、地球規模の課題解決と地域の暮らしの双方に貢献できるプロジェクトを紹介いただきました。継続的な情報提供や交流機会にも感謝しています。

南アフリカ放牧地回復プロジェクト

牧草地の保全を通じたNbS(自然を活用した気候変動対策) の取り組み

南アフリカの国土の多くは牧草地で覆われ、貴重な生態系を構築するほか、食糧や水、薬草、燃料など地域の人々の生活に欠かせない自然の恵みを与えてきました。しかし、近年人口増加により、牧草地への圧力が高まり、牧草地の劣化が急速に進んでいます。当プロジェクトでは、地域コミュニティと協力しながら、牧草地の保全に取り組んでいます。

三菱商事 佳山祐輔 様

放牧地保全は、自然の力を活用した気候変動対策として大きなポテンシャルを持つと考えており、コンサベーション・インターナショナル様や地域コミュニティと共に放牧地回復に向けた取り組みを今後も進めて参ります。



© Jacques Van Rooyen

CIジャパンのパートナーシップ事業



ダイキン創立90周年記念事業「空気をはぐくむ森プロジェクト」 10年におよぶ森林保全プロジェクトの貢献

ダイキン工業の創立90周年記念事業として2014年に始まった「空気をはぐくむ森」プロジェクトが10年の節目を迎えました。インドネシア、カンボジア、中国、リベリア、ブラジル、インドの各地域では、森林再生と果実の栽培を同時に進めるアグロフォレストリーや、環境配慮型農業の推進、また、非木材林産物の採集や製品化、エコツーリズムなどの産業を育て、経済活動と環境保全の両立を図りました。そしてプロジェクトは、2024年のダイキン工業100周年を記念する事業として、さらに対象地域を拡大し、豊かな自然を次世代につなぐための取り組みが進んでいます。

□ ダイキン工業株式会社 洲上奈央子 様

CIのグローバルネットワークや専門的知見のおかげで、世界の潮流や地域住民のニーズを理解できます。私たちは地球環境だけでなく、人びとの幸せにも貢献できるこれまでの活動を誇りに思っています。

ブラジル・アマゾン森林再生プロジェクト 2年間の第1フェーズプロジェクトが終了

ブラジルパラ州トメアスの劣化した森林を対象に、アグロフォレストリーを導入して地元の小規模農家やローカルNGOと協力して森林再生に取り組み、活動を通じて地域の人びとの気候変動に対するレジリエンス力向上や食料安全保障の強化、収入向上を目指しました。予測できない干ばつや自然火災の影響などもありましたが、最終的には7世帯の家族経営農家が技術支援を受け、9haの土地に32種20,879本の苗木が植えされました。2024年7月からの第2フェーズプロジェクトでは、引き続き同社とのパートナーシップを通じて、再生された森林が自然や社会にもたらすインパクトを今後5年間にわたりモニタリングを継続する予定です。

□ 株式会社大塚商会 常岡千恵美 様

極端な干ばつなど困難もありましたが、植えた樹木は成長し、森林の再生が進んでいます。生物多様性保全・食料安全保障にも貢献するこの取り組みを誇りに思います。



© Conservation International Brazil

CIジャパンのパートナーシップ事業



広報活動

Vision Art ワークショップ by TokyoDex × CI ジャパン

今年CIジャパンは、オフィスアートのパイオニアであるTokyoDexとのコラボレーションにより、「自然と私」をテーマにしたワークショップを開催しました。参加者と共にビジョンを共有しながらアーティストの福田愛子さんが表現したイラストレーションは、サステナブルボトルブランド「MiiR」のタンブラーにプリント。環境に配慮した、CIオリジナルデザインのチャリティー水筒として販売しています。 <https://ci-japan.square.site/>

CIジャパン 高松美穂

自然との関わりをあらためて見直し、理想的な関係を模索する良い機会となりました。参加者の方からは、「自然とアートの融合は遠いものに感じていましたが、意外と近い存在であると感じました」「アートを通して、何か言葉にはできないことがわかりえるかもしれない、という可能性に気がつきました」との感想をいただきました。

広報活動

VRを使って自然環境問題を学ぶ

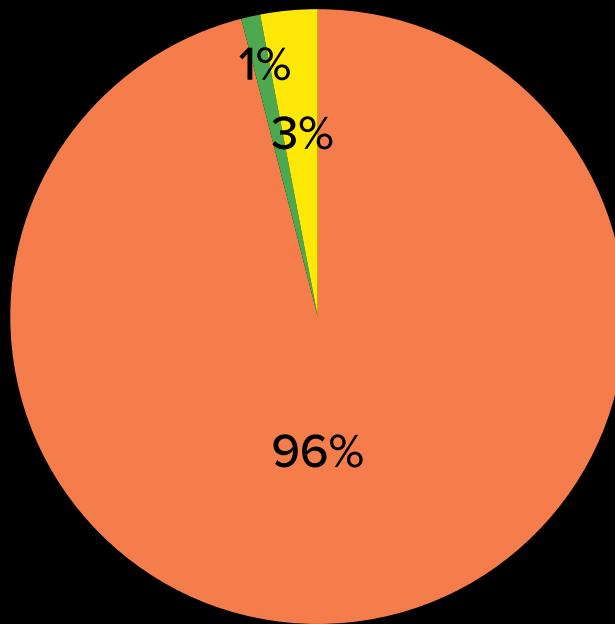
英映像プロダクション、VISION3とのコラボレーションにより制作された最新ソーシャルVR「ドロップ・イン・ザ・オーシャン」は、海洋プラスチック汚染の問題を学んでもらうためのコンテンツです。今年は、日本語版を製作し、CIジャパンは初めて「アースデイ東京2024」や「グローバルフェスタ2024」などの国際イベントへ参加しました。360度のバーチャルリアリティの世界を通じて、子供から大人まで多くの方々に海洋プラスチック汚染の問題を学んでもらう機会を提供することができました。



Revenue & Expenses

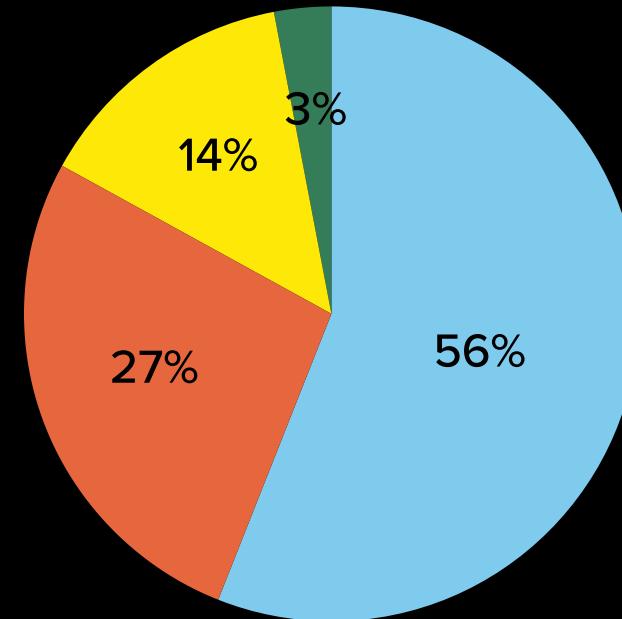


收支報告



収入8,595万円

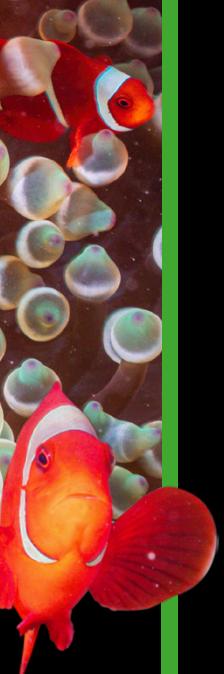
- ▶ 寄付金収入 96%
- ▶ 請負事業収入 1%
- ▶ その他収入 3%



支出8,824万円

- ▶ 現地プロジェクト 56%
- ▶ 一般/プロジェクト管理費 27%
- ▶ 広報/資金調達 14%
- ▶ 政策提言/企業アドバイザリー 3%

パートナーリスト



政府機関

外務省
環境省
財務省
林野庁
独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際機関・国際ネットワーク

Climate Action Network Japan (CAN-Japan)
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
国際自然保護連合日本委員会
国連大学
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
キャピタルズコアリション
生物多様性条約事務局
地球環境ファシリティ

基金・財団

公益財団法人 旭硝子財団
公益財団法人イオン環境財団
公益信託 経団連自然保護基金
公益財団法人国際緑化推進センター
公益財団法人笹川平和財団
公益財団法人SOMPO環境財団
公益財団法人日本財団

企業

味の素株式会社
株式会社INFASパブリケーションズ
株式会社SDGインパクトジャパン
ESRI ジャパン株式会社
株式会社エフォート
株式会社エム・シー・コミュニケーションズ
株式会社大塚商会
株式会社ケリング ジャパン
KPMGコンサルティング株式会社
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
シチズン時計株式会社
新菱冷熱工業株式会社
スター・バックス コーヒー ジャパン株式会社
株式会社セゾンテクノロジー
ソニー株式会社
ダイキン工業株式会社
中外製薬株式会社
デロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社
トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社
日経ESG経営フォーラム
日産自動車株式会社
株式会社Norms
株式会社野村資本市場研究所
株式会社博報堂
株式会社日立製作所
PwCステナビリティ合同会社
株式会社Freewill
ホワイト&ケース法律事務所 ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)
株式会社ミカフェート
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
株式会社モンベル
UCCホールディングス株式会社
りそな銀行
レンドリース・ジャパン株式会社

学術機関

上智大学
公益財団法人地球環境戦略研究機関
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
広島大学
酪農学園大学
国際教養大学
京都光華 高等学校

NGO/NPO

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
EnVision環境保全事務所
国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)
SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク
一般社団法人 Think The Earth
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)
公益社団法人 日本環境教育フォーラム
公益財団法人 日本自然保護協会
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
一般社団法人 moretrees
特定非営利活動法人ARUN Seed

※あいうえお順

Organization



組織概要



コンサベーション・インターナショナル(CI)

設立 1987年
本部 米国バージニア州アーリントン
オフィス 29カ国
スタッフ 1,400名以上

CEO M・サンジャヤン
COO ジュリアス・コート

一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CIジャパン)

設立 1990年
所在地 東京都千代田区内幸町2-1-6日比谷パークフロント19F
電話番号 050-1754-5679
Email japan@conservation.org





Nature doesn't need people.
People need nature.

自然是人間を必要としない。人間には自然が必要。

ハリウッド俳優たちが自然からの“声”を担当する、
CIのショートフィルム「Nature Is Speaking」
あなたも自然からのメッセージに耳を傾けませんか？



動画をご覧ください